

## 令和2年度重点施策の主な事業概要

県産食材活用拡大プロジェクト事業	1
食の健康づくり推進事業	2
・「健康寿命日本一応援店」の普及・啓発	
・とやま「美味しい減塩」プロジェクト	
野菜をもう一皿！食べようキャンペーン推進事業	3
シニアの食生活支援推進事業	4
食品安全確保総合対策事業の細事業	5
・CSF（豚熱）風評被害防止対策事業	
持続的生産強化GAP拡大事業	6
食品ロス・食品廃棄物削減対策事業	7
家庭系食品ロス削減対策関連事業	8
・フードドライブ促進事業	

⑧ 県産食材活用拡大プロジェクト事業費 3,600 千円

1 事業の趣旨

学校給食での他市町村産を含めた県産食材の全県的な活用を支援する。また、青果市場のコーディネートを活かしたモデル市町村での取組成果を、他の市町村へ横展開するとともに、産地情報の共有化や一次加工・加工品開発への支援により規格外食材の有効活用を進め、県産食材の更なる活用拡大を図る。

2 事業内容及び対象経費

(1) 市町村補助事業 2,100千円 【県1/2、市町村1/2】

ア 市町村推進組織を中心とした推進体制の整備

- ・ 県産食材活用推進会議の開催
- ・ 県産食材活用に向けた研修会・視察等の開催、普及啓発資料の作成等

イ 学校給食への県産食材の活用に対する支援

- ・ 全県的な取組みとして県産食材の活用を推進するため、県内他市町村産食材の使用に係る掛かり増し経費を補助（補助対象は増分のみ）

⑨ ウ 規格外食材を用いた一次加工や加工品開発への支援

- ・ 一次加工及び加工品の導入検討、開発、導入実証に係る経費を補助

(2) 県推進事業 1,500 千円

ア 県段階での推進体制整備

- ・ 検討会の開催

⑧ イ 県産食材の広域的な活用に向けた生産流通体制の支援

- ・ 青果市場を中心とした県産食材活用のコーディネート体制の強化
  - 学校給食関係者の県内産地視察、意見交換等
  - R1モデル市（富山市、高岡市）から魚津市、射水市への横展開

⑨ ウ 県内産地・学校給食情報の一元化と情報提供

- ・ 学校給食に出荷したい食材と学校給食で活用したい食材の情報の一元化及び情報提供

出荷時期、可能数量、  
発送方法、参考価格、窓口等

納品時期、希望数量、  
希望価格、規格、窓口等

エ 学校給食以外の給食施設（社食、病院等）での県産食材活用推進事業

- ・ 意見交換会：調理、献立作成側と食材供給側の情報連携
- ・ 地産地消PR：県産食材活用について情報提供（産地データ等）

**④ 食の健康づくり推進事業**  
**(健康寿命日本一応援店・とやま美味しい減塩推進プロジェクト)**

### 1 趣 旨

野菜たっぷり、減塩、シニア向け(小盛)などのメニューを提供する県内飲食店を登録する「健康寿命日本一応援店」事業について、中食(惣菜)部門を新設し、登録店舗の取組み拡大を図るとともに、スーパーや社員食堂と連携し、利用者に伏せて減塩に取り組むキャンペーンを実施し、外食時における野菜摂取の促進や塩分摂取の抑制などの食生活の改善に向けた環境づくりを支援するもの。

### 2 実施内容

④(1)「健康寿命日本一応援店」の普及・啓発(4,500千円)

- ・ 野菜たっぷり、減塩、シニア向けなどのメニューを提供する県内飲食店を「健康寿命日本一応援店」として登録、外食時の食生活改善に向けた環境づくり支援。各地域の優良モデルを月刊情報誌等に掲載し、地域の飲食店における横展開を図る。
- ・ 既存事業に加え、中食(惣菜)の組み合わせで”応援店”の基準を満たす場合に登録を認め、制度の対象をスーパーやコンビニ等に拡大

④(2)とやま美味しい減塩推進プロジェクト(700千円) 実施箇所:5か所程度

- ・ スーパーや社員食堂等と連携し、利用者に伏せて惣菜やメニューの減塩を実施
- ・ 実施前後に利用者の味の満足度の変化等を調査し、“少しずつ減塩すれば気づかれない”という認識を普及・啓発することで、県内の減塩の取組みを促進

### 3 実施方法

- (1)CAPに委託
- (2)直接実施(県栄養士会に協力を依頼)

### 4 予算額

5,200千円(うち(1)国感染症補助金1/2、(2)233千円国保ヘルスアップ交付金)

区分	金額(千円)	積算内訳(千円)
(1)健康寿命日本一応援店	515	Web ページ・チラシ等作成費 474、管理費等 41
(2)とやま美味しい減塩推進プロジェクト	700	栄養士会謝金 300、塩分計・消耗品 157 タクシー使用料 43、HP への掲載 200

## ④ 野菜をもう一皿！食べようキャンペーン

### 1 趣 旨

家庭における野菜摂取1日350gの目標達成や県民に多いメタボの予防・解消を目指し、従来の店頭キャンペーンに加えて、特定保健指導を活用した普及啓発や企業と連携したキャンペーンを実施するもの。

### 2 実施内容

#### (1)野菜摂取1日350gの目標達成に向けた店頭キャンペーンの実施

- ・ 野菜の日(8月31日)に合わせて、野菜を販売する小売店(スーパー、コンビニ、八百屋)の店頭において、家庭での野菜摂取を促進する普及啓発を実施(R1:666店舗参加)
- ・ 富山県民歩こう大会において、野菜充足度測定器「ベジチェック」を活用した普及啓発を実施



#### ⑤ (2) 特定保健指導を活用した野菜摂取の啓発

- ・ 特定保健指導の対象となったメタボ該当者(予備群を含む)にリーフレットを送付
- ・ 朝食時の野菜摂取やベジファースト等、メタボ解消に効果的な野菜摂取方法を紹介
- ・ 特定健診会場において、野菜充足度測定器「ベジチェック」を活用した普及啓発を実施

目標参加人数:1,000人以上

#### ⑥ (3) 企業対抗！野菜摂取促進キャンペーンの実施

- ・ 県内企業を巻き込み、野菜充足度測定器「ベジチェック」を活用し、4週間従業員の野菜摂取状況がどのように変化したか測定。企業の取組み内容とともに県HP等で紹介



### 3 実施方法

委託(委託先はプロポーザルで選定)

### 4 予算額 3,500千円(うち874千円国保ヘルスアップ交付金)

区 分	金額(千円)	積算内訳(千円)
(1) 店頭キャンペーン	515	Web ページ・チラシ等作成費 474、管理費等 41
(2) 特定保健指導を活用した啓発	2,135	リーフレット作成・配布 911、ベジチェック使用料等 963、委託管理料等 261 千円
(3) 企業対抗 キャンペーン	850	Webページ、チラシ等 418、タクシー使用料 200、委託管理料等 232

## 新 シニアの食生活支援推進事業

### 1 概要

健康寿命の延伸に向け、高齢者においては、低栄養を予防又は改善し、適切な栄養状態を確保することが重要であるため、①配食の選択、活用を通じた地域高齢者等の健康を支援する体制を構築するとともに、②地域において栄養ケアを実践する人材育成を図るもの。

### 2 実施内容

#### (1) 配食の機会を通じた高齢者の健康支援の推進

- ・高齢者に対する配食を提供している事業者及びその栄養管理の状況等の実態を把握するため、調査を実施、事業者の一覧表を作成し、市町村や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等の関係機関へ情報提供を行う。
- ・地域高齢者等の栄養・食生活の課題の共有や市町村における配食の機会を通じた健康支援の方策等について検討するため厚生センターにおいて連絡会を開催する。
- ・配食事業者を対象に、質の高い配食を提供するための従事者研修会を開催する。  
(富山県栄養士会に委託)

#### (2) 高齢者の栄養・食生活支援を担う人材の育成

- ・地域のニーズに応じた栄養ケアを実践する人材の確保・育成を図るため、地域高齢者等の栄養・食生活の支援を担う管理栄養士等に対する研修会を開催する。  
(富山県栄養士会に委託)

### 3 予算額 1, 200千円(地域医療介護総合確保基金(介護分))

## 食品安全確保総合対策事業のうち

### ⑧ CSF（豚熱）風評被害防止対策事業費

農産食品課

予算額：1,061千円（国10/10 地方消費者行政強化交付金）

#### 1 趣 旨

国内での家畜伝染病であるCSF（豚熱）の広がりや本県でのイノシシからの検出などを受け、令和元年10月25日から本県でも飼養豚へのCSFワクチンの接種が開始されているなか、消費者が県産豚肉に対して不安を抱き、風評被害を招かないようにする必要があります。

これまでも相談窓口を設置するなど対応に努めているが、CSFに関する正しい知識の普及啓発を強化することで、県産豚肉の安全性について、さらに幅広く県民への周知を図る。

#### 2 事業の内容

##### 「とやまポーク」応援フェアの開催

県産豚肉の安全性についてのパネル展示とあわせて「とやまポーク」の試食提供を行う。消費者と生産者等の関係者が直接交流を行うことで、生産者の安全な豚肉生産への取組みについて理解促進を図る。

開催時期：①令和2年10月31日、11月1日、②令和3年2月頃（計2回）

開催場所：①富山産業展示館（越中とやま食の王国フェスタ）、②大型ショッピング施設



啓発パネルの展示（R元）



生産者が試食を提供し、説明（R元）

## ⑧ 持続的生産強化 GAP 拡大事業費 (7,700千円)

農業技術課

### 1 事業の概要

「とやまGAP」の普及推進を図るとともに、農業者の経営安定や産地生産力の強化、及び消費者ニーズに対応した農産物の評価向上を目指した第三者認証 GAP の取得を一層促進するため、GAP 指導者の育成と認証取得に向けた指導活動の強化を図る。また、農業教育機関での GAP 取組を支援するとともに、生産者のみならず、実需者・消費者にも GAP の理解を進める取組を行う。

### 2 事業の内容

#### (1) とやまGAP推進体制強化事業 5,650千円(国5,220、県430)

ア GAP 指導者等の育成 (430千円、県単)

新任普及指導員等の JGAP 指導員資格取得を推進

イ GAP 指導者の活動支援 (5,220千円、国補)

GAP 認証取得に向けた現地研修会の開催・農場改善指導の実施

#### (2) GAP 認証取得支援事業 600千円(県600)

①内容 普及指導員等の指導のもと、自らの経営戦略として GAP 認証 (JGAP に限る) の取得を目指す経営体に対し、認証取得に要する経費への支援を行う。

②事業実施主体 農業法人、認定農業者等

③補助率等 補助率 1/2、補助上限額 100 千円/経営体

④対象経営体数 6 経営体

#### ⑨ (3) 農業教育機関 GAP 推進事業 200千円(国200)

農業教育現場での GAP 推進を支援

教育機関指導員向け研修会の開催、農業高校等の農場点検の実施

#### ⑩ (4) GAP 認知度向上事業 1,250千円(県1,250)

ア とやまGAP推進大会の開催など、とやまGAPやGAP認証制度を県民や実需者、消費者に広くPRするための活動を実施。

イ 「とやまGAP規範」の改訂

特枠②-1 令和時代とやま  
⑩SDGs

# ㊦ 食品ロス・食品廃棄物削減対策事業(17, 280千円)

農産食品課

## 1 趣 旨

平成 28 年 5 月に本県において開催された先進 7 カ国(G7)富山環境大臣会合において、「富山物質循環フレームワーク」が採択され、この中で、食品ロス・食品廃棄物の削減促進、食品廃棄物の効果的なりサイクルなどの取組みを着実に実施していくこととされた。

これを受け設置した有識者や関係団体の代表等で構成する「富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議」を核とし、県民総参加の運動(とやま食ロスゼロ作戦)を展開する。

## 2 事業概要

### ㊦(1) 食品ロス削減全国大会の開催 10,000 千円

令和2年度初頭に予定している県食品ロス削減推進計画の策定を機に、第4回食品ロス削減全国大会を県内で開催し、市町村、事業者、消費者団体との連携強化と更なる取組みの加速化を図る。

### ㊦(2) 期間間近商品の優先購入促進キャンペーンの実施 1,540 千円

県内小売店で消費者に期限の近接した商品を優先的に購入することを啓発するポスターやプライスカード用啓発おびを掲示する。

### (3) 「食べきり 3015」推進・「食べきりサイズメニュー」の導入 1,160 千円

- ・ 宴会参加者の「食べきり 3015」運動の取組みを促進するため、ポスターや三角柱等の啓発資材の設置やお客への運動の呼びかけをホテル・居酒屋等に依頼し、全県的な運動の普及を図る。
- ・ 飲食店での食べきりを推進するため、お客が食事量を選択・調節可能なメニューの導入を飲食店に働きかけ、全県的に「食べきりサイズメニュー」の導入促進を図る。

### (4) 小売店における商慣習見直し取組促進 450 千円

商慣習見直し宣言事業者の取組み(売りきり)を加速化させるため、宣言事業者が取り組む期間間近食品を販売するコーナーのイメージアップや飾り付けなどに要する経費の一部を支援する。

### ㊦(5) 県民会議等の開催等 3,500 千円

#### ① 会議の開催

食品ロス等削減県民運動を着実に実行するため、県民会議や商慣習検討専門部会等の会議を開催する。また、食品ロス削減に顕著な功績がある者に対し、表彰を行う。

#### ② フードバンク活動の促進に向けての調査・検討

フードバンク活動の促進は、食品ロス削減推進法において、基本的施策として定められており、県食品ロス削減推進計画でも、推進事項として位置付ける予定であるが、その推進にあたっては検討すべき課題も多いことから、関係者の意見交換会の場を設けるとともに、食品提供企業の意識調査を実施する。

### (6) 食品ロス・食品廃棄物削減に関する WEB サイトの管理・充実 630 千円

食品ロス等関連情報を一元的に集約、発信するWebサイトの管理及び新たなページの追加など充実を図る。

特②令和時代とやま  
⑩SDGs の推進



## ⑧令和2年度 家庭系食品ロス削減対策関連事業

### 1 目的

本県の課題である「手付かず食品」の削減に向けて、手付かず食品の有効な取組みであるフードドライブ<sup>※1</sup>の実施やサルベージ・パーティ<sup>※2</sup>の開催を支援することにより、家庭における取組みの一層の促進を図る。

※1 家庭で余っている食品を集め、福祉団体・施設へ寄付する活動

※2 家庭で余っている食材を持ち寄って料理するイベント

### 2 事業概要

#### ⑨(1) フードドライブ促進事業【2,000千円】

##### ①フードドライブのモデル実施

環境イベントなどにおいて、フードドライブをモデル的に実施するとともに、課題整理を行う。

##### ②フードドライブ・マニュアルなどの作成

学校、企業、各種団体での自主的なフードドライブを促進するため、「フードドライブ・マニュアル」や啓発物品を作成する。

○マニュアル：集める食品の条件や福祉団体・施設の情報などを掲載したマニュアルをWEBページに作成

○啓発物品：フードドライブの開催時に活用可能なポスター、のぼり等を作成、開催団体等に貸出し

#### ⑩(2) サルベージ・サポーターマッチング事業【800千円】

##### ①サルベージ・サポーターのマッチング

サルベージ・パーティの県内での開催拡大を図るため、企画・進行を行う「サルベージ・サポーター」と、開催を希望する団体等とのマッチングを行う。

○サルベージ・サポーター：飲食店シェフ、料理教室の講師、食育インストラクターなど、令和元年度に28名を認定

##### ②交流会の開催

「サルベージ・サポーター」が開催事例などについて情報交換するとともに、開催を検討している各種団体等と新たな開催機会などについて意見交換を行う交流会を開催する。

### 3 予算額

2,800千円